

～エジプトを中心とする北アフリカの市場環境と日本企業の事業機会に関する調査～
委託先の公募について

平成22年7月21日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 背景と目的

北アフリカは、人口 7000 万人を超えるエジプトを中心として、市場潜在性の大きな地域で次の新興市場として注目されている。またアフリカの中で欧州から一番近いという地理的な条件、更にマグレブ地中海地域の経済統合も進みつつあり、アフリカのゲートウェイとしても注目を集めている。既に多くの欧州企業が参入し、近年は、中国や韓国等のアジア系企業の参入も活発で、家電や自動車といった消費財のみならず、太陽光発電をはじめとするインフラ関連の事業展開の動きも見られつつある。

また、欧州や中近東とも近接し、豊富で安い人件費の存在等、今後の生産拠点としての可能性も秘め、近年、自動車産業や航空機産業等の分野で、欧州向けの生産拠点として注目され始めている。このように北アフリカへの関心が高まる中、日本企業の多くは、市場開拓及び生産拠点としての検討を行うための情報を十分に保有していない。

これらの状況を踏まえ、北アフリカの市場の特徴、競合企業等の動向等について調査を行い、今後の日本企業の事業戦略立案に資する。

2. 調査項目

(1) 調査項目

- ①北アフリカ市場の特徴(市場面を中心に、生産面も考慮した環境)
 - (ア) 基本的な情報整理 (人口、産業の特徴と方向性等)
 - (イ) 北アフリカにおける経済協力関係 (マグレブ連合等)
 - (ウ) 北アフリカの周辺国との経済協力関係 (欧州、中東、アフリカ全体)
 - (エ) 北アフリカの投資環境 (欧州勢より日本勢の進出が遅れている地域の基本的なビジネス環境調査 (投資法制度、税制、会計、外資規制、リスク等))
 - (オ) 潜在市場性の検討 (所得別人口、生活スタイル等)
- ②競合企業の動向(市場参入状況、生産拠点化の取組み等)
 - (ア) 欧州企業の動向 市場での具体的取り組み事例
 - (イ) 韓国企業の動向 市場での具体的取り組み事例
 - (ウ) 中国企業など韓国・欧州以外の地域・国の企業の動向
- ③潜在市場としての北アフリカにおける動向
 - (ア) 将来の成長が期待され、企業として注目する分野の動向 (市場規模、流通等)
 - (イ) 国際協力・ODA に関わるビジネスチャンス
 - (ウ) BOP 関連の北アフリカでのビジネス展開
- ④今後の日系機械企業の北アフリカ市場での取組み

(2) 調査事業分野：家電 (AV 関連、白物、IT 関連等)、環境関連 (太陽光発電等)

(3) 調査方法

①各種文献調査、統計データ整理・分析

②インタビュー調査

国内インタビュー先：関連機関、関連企業(北アフリカでビジネス実施企業)等

現地インタビュー先(エジプト、チュニジア及びモロッコ3ヶ国)

：関連機関、競合企業、関連企業等

3. 審査基準

○申請者は本調査を遂行するために必要かつ十分な知識、見識、経験、ノウハウ等を有していること。

○提案内容(企画案)が本調査の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。

○提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。

○実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、調査をスケジュールに従って確実・効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

○委託金額: 上限 6,000,000 円(消費税含む)

○契約期間: 契約締結日から平成23年2月25日(金)まで(中間報告は10月中に行う。)

○提出物 : 報告書及び関係資料(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

○当該調査に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、調査の達成に必要な組織体制を有していること。

○調査対象国の貿易・投資実態に精通しており、幅広い情報網を有していること。

○当該調査を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。

○日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成22年7月21日～平成22年7月29日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD形式は[こちら](#)、PDF形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HP

の URL)

8. 審査結果

平成22年8月上旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:通商・投資グループ 加戸

メール:(kado@@jmcti.or.jp)TEL:03-3431-9348FAX : 03-3436-6455

以上